

令和2年度(10月) 九州地区需給情報連絡協議会【構成員からの意見・情報(公表用)】

○木材需給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・幸いにも当管内は豪雨での被害が少なかったため、豪雨直後よりフル生産を続けている状態。原木市場にはイマイチ入荷量が回復してこない状況が続く。 ・製材品の需要等、先行きに関しての不透明感に関しては今現在も変わっていない。製材部門は、減産・入荷制限等の状況、原木について、特にヒノキは出材量が少なく、高値横ばいで推移している状況にある。 ・取引先への原木供給において、取引価格以上の単価にあり、調達が難しい状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以前から言われていた「需要の崖」はまだ来ておらず、崖は無いのでは、とも感じる。(期待感も含め)しかしながら、住宅着工戸数の減少トレンドには変わりはなく、「次にやるべきことは何か」を模索中。
木材加工	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材工場は、小割、平割を中心に売り上げも好転してきている。また、KD柱も注文が増加している。但し、製品価格の値下がりと原木価格の高騰により、逆鞘となっている。 ・製材工場の製品在庫は、少々需要が出て過剰な状況は変わらない。やはり需要と供給のギャップが大きい。最近の各社の設備投資が過大になっているのだろうか。 ・10月現在もまだ原木高/製品安が続いている状態。SPF・米材等の現地価格が上がってきて、代替品の位置づけで国産材の引き合いがある。 <p>【集成材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品販売、プレカット加工については9月から好調に転じ、前年実績には満たないものの販売量で前年比90～95%まで持ち直している。 ・販売先のお客様によって差は有るが、全体的な意見としては年内は製品の動きは続くが、年明けは仕事有る程度確保出来ている客先と不明な客先があり、その動向にまだ注意が必要。その中で他社さんの生産調整の影響もあると思うが、桧木、野地板、杉小割製品の注文は増えてきている。 ・製材においては原木高の製品安の状況は継続。また原木の出材量も十分でない。国産材の製品在庫は市場で確保出来ており、一部の製品のみ在庫薄が聞こえる状況の為、現状は工場の定時間操業を維持する事に腐心。また不需要により在庫を抱えている製品のの一部は注文が大きく減ったり、無くなったものも出ており、代替として輸出を含む新アイテムの生産に挑戦しているが、低価格かつ特殊なサイズで断面の小さなものばかりの為、工場の生産性、歩留りの低下による収支の悪化を招いている。ただし、今後も不定期でもこういった既存製品の注文が無くなる事が予想される為、現状は利益が全く無いが、将来への投資の意味も含め取組を継続している。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、木材の流通が停滞している状況に加えて、大雨の影響も受けてか、丸太の出材が減少している。製材所では、原木高、製品安の状況に不安がある。丸太の価格が大きく変動することは、予想外であり、丸太が高値で推移し、一方で製品価格が下がったままの状況に対し、価格を守れるような(価格が安定するような)対策、予算措置が望まれる。 ・九州地区の現状と見通しについては、原木の出荷量が少なく、今後も出荷調整により少ない状況が続くと思われる。製品は住宅着工戸数の減少により在庫を抱える製材所もあると聞いている。 	<p>【製材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状、製品価格の値戻しを要望している。僅かばかりではあるが、値戻しの協力を得られている。 ・当分原木高の製品安は続く。 ・東日本の方も原木が無いとの情報も入っている。12月ぐらいから徐々に製品価格が上がってくる雰囲気はある。 <p>【集成材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年明けの需要動向は不明な部分もあるが、コロナ等の影響も含め海外からの針葉樹由来の製品、材料の輸入量の減が予想される。アメリカ国内の景気好調による米松原木、現地挽き製品、日本国内の製品単価と需要の低迷によるヨーロッパからRW、WW製品の減少、また各国の原木輸出量の制限など。 ・現状はまだ輸入品の荷余りはあるが第3四半期の各社の契約では若干の値上げを伴う契約量の減少が起こっており、年明けは状況の変化が起こってもおかしくない。 ・これらに変わる素材として国産材の杉、桧がその一端を担える様に現在、お客様に新規アイテムを含めた国産材の使用拡大を提案している。 ・現在は原木価格と製品価格のアンバランスから国産材製品の値上げの声も出始めているが、すぐに市場が値上げに対応出来る可能性は低いと見る。 ・全体の需要総量の動向とは別に、輸入製品の代替製品として国産材のシェア拡大を図る事での使用量拡大、安定供給、安定価格を維持する事で お客様の信頼を勝ち取り、付加価値増加を狙いたい。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売会社、市場にとっては、製品価格の見直し要請の動きにつながることを危惧。丸太の新たな需要先として、輸出に取り組むことも必要。 ・コロナ対策の過剰木材在庫利用緊急対策事業が終了したが、製品の需要先確保や製品価格の上昇のためには、更なる経済対策をお願いしたいと考えている。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ・結果論だが、4～6月は日本中がコロナに過剰反応した感があるように思う。現在、原木は当初からは予想できないような高騰をみせている。意図的な生産調整、天候不良による減産、外材の高騰等要因はあるが、ひとつは日本人がコロナに慣れてきた(当初警戒していたほどは脅威でなかった)というのもあると思う。 ・九州内の製材工場、合板工場ともに、例年に比べ減産しているが、直近9月、10月は、それ以上に材原木が少なく、原木不足による、原木高騰と見ている。原木流通事業：原木直送販売では、大型製材工場、合板工場と原木の安定供給を目標に進めていたが、現状の先行き不透明な状況は、各工場側も長期の数量単価協定を結びづらい状況になって来ている。中小規模の伐採業者の経営状況を心配している。 ・現状では原木不足からの市況の高騰がみられる。しかしながら、出材数量は今だ例年並みの回復をみせていない。自社による素材生産は好天に恵まれたこともあり安定的な稼働率となっている。だが、天候不順や請負事業者の不足により当初目標に対して60%台の総生産量となる見込みである。大型製材所からはさらに原木を出荷してほしいと要望がでており、製材所に関しては体力勝負をしてコロナ後の市場シェアを確保しあっているような印象を受ける。 ・他方、発電用チップに関しては素材生産の落ち込みを受け、要望が増加し続けている。市場としてはA材やB材までを販売する状況にならないよう取り組んでいる。 ・輸出に関しては、新規仲介業者の増加がみられる。今まで輸出をしていなかったような業者が新規参入している。しかし、既存の流通網が出来上がっているため中々うまくいっていないようである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のコロナ流行動向、12月の雇用調整助成金の終了による失業者の増加等を考えると、もうひと波乱あると予測。 ・各工場は減産継続の模様で、今後、原木が順調に出材の場合は、原木過剰⇒原木値下がりを見たい。 ・および、原木単価低調が長期に及ぶのではないかと危惧。2021年1月以降、原木単価急落もありうる。 ・冬季の新型コロナ蔓延状況、米大統領選の動向にも注視必要。 ・このような原木単価の乱高下を考えると、立木調達も慎重にならざるを得ない状況。特に、伐採業者も、上記の原木単価乱高下に対処するため、間伐作業を確保に動くことも想定される。 ・原木不足時は、原木市場の相場急騰し、直送先へ原木が流れず原木が市場に集中。一方、原木過剰時には、直送先へ一気に原木が流れ込み、相場急落を予想。 ・市況の高騰を受けた後の揺り戻しを懸念している。製材所は製品の価格が変わらないのに高値で原木を購入しているためどこかで値下げを行うと考えている。 ・対策として現段階の市況高騰段階から素材生産者及び製材工場向けにシステム販売の提案を行っている。国有林システム販売の後期分についても契約を結ばせていただいた。 ・価格の乱高下が新型コロナウィルス感染症の拡大状況が読めない中で発生した場合は需要減と不安定な原木供給と二重で林業業界へのダメージとなる。そのため、安定生産と安定供給を行えるような販売体制を現段階から構築することを目指している。 ・冬季の降雪や新型コロナウィルス感染症の拡大状況及び、諸外国における第二波の被害状況などの不確定要素に対抗できるだけの供給体制と販売体制を業界全体で構築することが肝要かと思う。
建設	<p>【コメント1】(福岡会員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合展示場の来場は7月・8月と回復傾向にあったものの、9月は対前年71%(九州)と再び悪化。 ・4～6月間はコロナ影響で建築業者の活動が思うように進まず、7月以降でストップした現場分が稼働し、10～12月間は前年並み程度の動きと予想。年始は今だ不透明だが、厳しい状況になるのではと予測。 <p>【コメント2】(熊本会員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅着工の状況は、コロナ禍での影響に加え、豪雨災害の復旧工事含め、春頃に比べ若干増加。 ・県の公共建築物については木造による設計依頼が必須となっているが、事業費の関係でS造・RC造・混構造にせざるを得ない状況。木の構造材(集成CLT)を、安定的に供給することが出来るようになれば、大型の木造案件も増える可能性あり。 ・県下の木材会社では、流通材を使った構造木材BP協会の立ち上げやATA工法等の研修・実地も増えてきておりコマースベースでの展開を熊本県林業研修センターなどと共同でされている様子。また、熊本県林業研修センターでは若手林業従事者を育成するカリキュラムを無料で開催とのこと。 <p>【コメント3】(福岡会員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅受注については4～6月はコロナの影響で激減していたものの、7～10月の受注激増でトータルでは同等。ただし着工についてはコロナの影響もあり、工事が停止していたため、未着工物件が増加。 ・受注増加もあって、向こう8カ月先までの安定的な着工が見込まれる。 	

木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> 主伐が進んでおり、昨年度までは、素材生産量は前年比増加基調だったが、コロナと豪雨の影響により、原木市場での杉の平均単価も今年1月から10千円を割った状態で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月後半より若干持ち直しをしてきたようだが、見通しは不透明。 野村総研の予測でも、住宅着工戸数が今後も年次減少傾向にあることから、材価の底上げの存在である発電所もその影響は次第に受けるものと予想。
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 見通しが見えない。
森林管理局	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度臨時九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年5月12日～21日意見照会方式)の検討結果を踏まえ、搬出期限の1年間の無償延期の対象拡大、6月以降の立木販売の一時見合わせの取組を実施。 さらに、令和2年度第1回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年6月22日開催)及び、令和2年度第1回中央国有林材供給調整検討委員会(令和2年6月26日意見照会方式)の検討結果を踏まえ、地域の木材需要動向を見極めながら、未発注生産請負事業の一部見合わせを行っている。 なお、令和2年度第2回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年9月24日開催)の検討結果を受け、当面、地域ごとの最新の需給動向を見極めつつ、現在の供給調整を継続していくこととしている【令和2年10月末現在】。 	
森林整備センター	<ul style="list-style-type: none"> 九州のスギヒノキ素材価格が5-6月の底値から昨年並みに反発している点は、主伐による立木、間伐による素材を提供する立場としては安堵している。 一方、本州を含め製材、合板工場における原木入荷量の伸び悩みがどこまで続くのか、新型コロナウイルスにより来年の新生児の出生率も大きく落ちると言う報道のなか、個人住宅新築、住宅改築が伸び悩むなど、余り良い兆しが見えていないことが気がかり。 住宅を建てる消費者や事務所やビルを建築する企業に対し、国産材利用に対する何らかの起爆剤(Gotoマイホームなど)があると良い 	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。 なお、当センターの九州地区における令和2年度の素材販売見込数量は、スギ、ヒノキ等を約19万m³(集積間伐3万m³・主伐16万m³)を予定している。 令和3年度に向けても、国又は県等、関係機関の対応を踏まえ、契約相手方の意向も考慮したうえで、供給過多にならないよう、主伐販売や集積間伐の時期の調整等を行う予定。 九州地区、輸出等の需給状況を注視し、周囲との協調を意識しながら、木材(立木、素材)の販売(供給)を行うこととなる。
学識経験者	<ul style="list-style-type: none"> 住宅着工は前年比10%減程度で数ヶ月推移している。 製材工場は、売れ行きが悪い上に、九州では7月豪雨の影響で素材価格が上がって原木高・製品安の状態にもなり、先行きを不安視する見方が強い。 素材価格はAB材とも1万円/m³前後まで下落したが、素材輸出が早期に回復したことやバイオマスの需要があること、九州では製材工場の拡充が続いてきたことで、素材価格に対して下支えが効いたところがあったのではないかと。 素材生産業は、素材価格が8、9月は昨年並みに戻り、一息ついた感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年住宅着工が堅調であっただけに、消費税増税があったことや現下の景気状況などからすると、今後もこの程度の前年比減は続くのではないかと。製材工場の製品出荷量も住宅着工と同程度の前年比減が続いているので、やはりこれも引き続き同じ傾向が続くのではないかと。 しかし、例年の傾向からしても9月からは生産が回復してくると思われ、供給が一気に増えると、再び素材安に陥る可能性がある。一方、行政の対応施策に乗って森林組合中心に主伐から間伐へ移行する動きなどあり、こうした生産抑制の効果が出れば、価格の安定につながるかもしれない。
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 【木材需要喚起】 材価の低下、住宅需要の減少などの影響を鑑み、公共物件を中心に非住宅の木造・木質化の推進を図っていく。 【県営林】 昨年度と同程度の施業量で推移しており、来年度も同程度を予定。 施業内容も例年と同様で利用間伐が中心であり、保育作業へのシフト等は行っていない。 	
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 【木材関係】 原木単価については、主伐の抑制や豪雨災害等の影響もあり、6～8月の出材量が減少したことなどにより上昇。 製品動向も、需要の回復の兆しを見せており、製品価格は底値を脱した感はあるものの、まだ価格転嫁には厳しい状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 【雇用に対するコメント】 今回のような木材需要の急激な変動に対応できる仕組みづくりが必要。 これまで進めてきた木材供給力の減退への懸念(林業・木材産業界に柔軟性を) 相対取引の促進等による川下から川上に向けた需要情報の早期伝達 業界・行政が一体となったBCPの作成及び実行体制の整備 (例)素材生産を伴わない事業地の早期確保、技術研修の実施、製材所の保管能力の向上、リアルタイムの受注システムの構築など 今後、12月にかけて住宅が盛り上がりを見せる時期であるが、製品価格への転嫁は厳しいとの見方が多く、原木の出材状況によっては現在の価格よりも下がることも懸念される。